

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 20.11.19 第 170 回国会第 5 号

11 月 19 日、第 5 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・金子国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

中山 泰 秀君(自民)

- ・車道の一部を使って自転車の走行空間を整備しようとしていると聞いているが、国土交通省の整備方針はどうか。自転車の交通安全施策として、自転車の走行空間を車道にすることには疑問もあるが、どのように考えるか。
- ・我が国は、上海や北京の空港に対してODA(政府開発援助)により資金を出しており、これによって他国の空港が競争力を付けているといったようなことになっている。我が国の空港の国際競争力強化という観点から、国土交通省としてどのような意見を持っているか。
- ・海洋国家である我が国の国境を守るため、海上保安庁の予算をしっかりと確保する必要があると考えるが、大臣の見解はどうか。

盛 山 正 仁君(自民)

- ・タクシー事業をめぐる現状についてどのように認識しているのか。また、これまでの規制緩和による負の側面を改善するため、何らかの立法措置が必要ではないかと考えるが、大臣の見解はどうか。
- ・平成 12 年の交通バリアフリー法、18 年のバリアフリー新法に基づく基本方針で定められた移動円滑化の目標に関し、現在の進捗状況と目標達成のための課題は何か。
- ・道路特定財源の一般財源化、道路財源のこれからの在り方について、どのように取り組んでいくのか。大臣の考えを伺いたい。

伊 藤 涉君(公明)

- ・改正建築基準法により行われる構造計算適合性判定の件数と所要期間はどの程度であるか。また、判定員による審査の所要期間のばらつきや地域的な偏在等について、国土交通省はどのように把握しているのか。
- ・改正建築士法が 11 月 28 日に施行予定であり、その円滑な施行が重要となってくる。特に、地域的な偏在に対して懸念の声がある構造設計一級建築士・設備設計一級建築士制度について、その円滑な運営に向けて現在行われ

ている取組及び資格者の現状等について伺いたい。

- ・中堅所得者や低所得者に対しても実際の減税額が反映されるような住宅ローン減税が必要であるが、大臣の決意を伺いたい。また、住宅ローン減税の拡充とあわせ、住宅金融支援機構のフラット 35 についても拡充し、国民が安心して住宅ローンを組める環境をつくっていくことが重要であるが、国土交通省の取組はどうか。

馬 淵 澄 夫君(民主)

- ・我が国の住宅の寿命が平均 30 年となっている要因として、質の問題やライフスタイルの変化等があるが、大臣が最も重要だと思う点についてお答えいただきたい。
- ・住宅の寿命を決定する要因は材料劣化ではないとの論文があるが、材料劣化を問題とすることでオーバースペックになり、中小工務店に過大な負担を強いることになるのではないかと大臣の認識を伺いたい。
- ・耐用年数に関する大蔵省令により、耐用年数経過後の住宅の価値がゼロとなることから、住宅が除却され、中古住宅市場が成立しにくくなると思うが、この会計制度との関係まで踏み込んで長期優良住宅の普及を考える必要があるのではないかと大臣の決意を伺いたい。

小宮山 泰 子君(民主)

- ・既存住宅についても優良住宅としての認定ができるようにすべきだと考えるが、実施時期はいつ頃になるのか。また、既存住宅に対する評価方法について、早急に検討する必要があるのではないかと。
- ・「200 年住宅」というフレーズが悪用され、長期優良住宅の認定制度が悪質商法に利用される懸念がある。そのようなことのないよう事前に対策を講じるべきだと考えるがどうか。
- ・超長期住宅先導的モデル事業については、積極的に公開し、経過も含めて事業評価を実施すべきだと考えるがどうか。また、この事業の成果は長期優良住宅普及促進法案や今後の施策にどのように反映されるのか。

長 安 豊君（民主）

- ・10月30日に発表された「生活対策」において、住宅ローン減税について、「最大控除可能額の過去最高水準までの引上げ」とされたが、具体的にどのような制度設計を考えているか。また、その経済効果についてどのように考えているか。
- ・空港への外資規制の問題について、年内を目処に結論を得ることとされているが、これまでどのような検討を行ってきたか。また、結論の方向性はいかがか。

- ・関西3空港（関空、伊丹、神戸）の問題について、国土交通省内にプロジェクトチーム等を設置して、国際競争力強化の視点から検討し結論を出すべきだと考えるが、大臣の決意はいかがか。

2 長期優良住宅の普及の促進に関する法律案（内閣提出、第169回国会閣法第44号）

- ・提案理由の説明を省略することに協議決定しました。
- ・金子国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・福井照君外2名（自民、民主、公明）提出の修正案について、提出者三日月大造君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、国民）
- ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、全会一致をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、国民）
- ・福井照君外2名（自民、民主、公明）から提出された附帯決議案について、福井照君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、国民）

（質疑者及び主な質疑内容）

佐 田 玄一郎君（自民）

- ・今後3か年において住宅分野を含む財政出動を行い景気を回復していくことが重要である。大臣の今後3か年に関するお考えについてお伺いしたい。
- ・住宅は建設に伴う直接投資ばかりではなく、それに伴う絨毯や家電といった関連した生産を誘発する。そのため、住宅需要は内需拡大の中核になると思うが、これについて大臣はどのように考えるか。
- ・住宅ローン減税について、個人住民税の減税の実現など中堅勤労者等への実効性のある減税制度にする必要があると考えるが、大臣の決意をお伺いしたい。
- ・現在、住宅リフォームの市場規模は、4兆8千億円と言われている。このような住宅リフォームも投資減税の対象にして需要を喚起し内需拡大を図っていただきたい。これに対する大臣の決意をお伺いしたい。
- ・長期優良住宅の普及促進に向けて、具体的にどのような施策が講じられることになるのか。また、地場の木材の活用を促進することが重要であるが、林野庁とはどのような連携を図っていくのか。

伊 藤 渉君（公明）

- ・長期優良住宅認定制度の構築等によって目指していく住宅行政の未来像及び今後の住宅市場の方向性について、大臣にお伺いしたい。
- ・中小工務店が住宅の長寿命化に取り組めるよう、長期優良住宅の意義を理解させ、技術力の向上を図っていくことが重要であるが、国土交通省としてどのように取り組んでいくのか。
- ・既存の住宅の長期使用化に重点を置く必要性について、大臣の見解をお伺いしたい。

森 本 哲 生君（民主）

- ・長期優良住宅の価値を保つための本法の措置によって、中古住宅市場における価値はどの程度上昇すると考えているのか。
- ・中古住宅市場が整備されていない理由として、土地と建物の税制優遇の違いが関係していると思われるが、今回の優遇措置でどの程度改善されると考えているのか。
- ・本法の認定基準を満たすための構造の強化等によって建築費が高くなるとの指摘があるが、総合的に勘案してコ

ストは高くないのか。

三日月 大 造君（民主）

- ・我が国の住宅の寿命が短い原因を分析した上で、長寿命化に関する制度を導入していく必要性について、どのように考えているか。
- ・住宅単体だけでなく、まちづくり政策や都市計画の中で、長期優良住宅をどのように位置付けるのかということが重要である。そのような視点が今回の法案では抜け落ちていると思われるが、いかがか。
- ・住宅性能表示制度と別に長期優良住宅建築等計画の認定制度を導入する理由は何か。

穀 田 恵 二君（共産）

- ・いわゆる「ゼロゼロ物件」問題に対して、国土交通省は、どのような認識をもっているか。また、本問題への対策に既に着手しているのか。
- ・住宅の賃貸業や賃貸管理業についてはその事業を規制する法律がないが、トラブルが発生している現状を踏まえ、何らかの規制や業法が必要ではないか。
- ・景気後退の影響を受ける若者などに対して、雇用対策など根本的な対策を打ちつつ、住宅確保のための支援措置を講じるべきではないか。